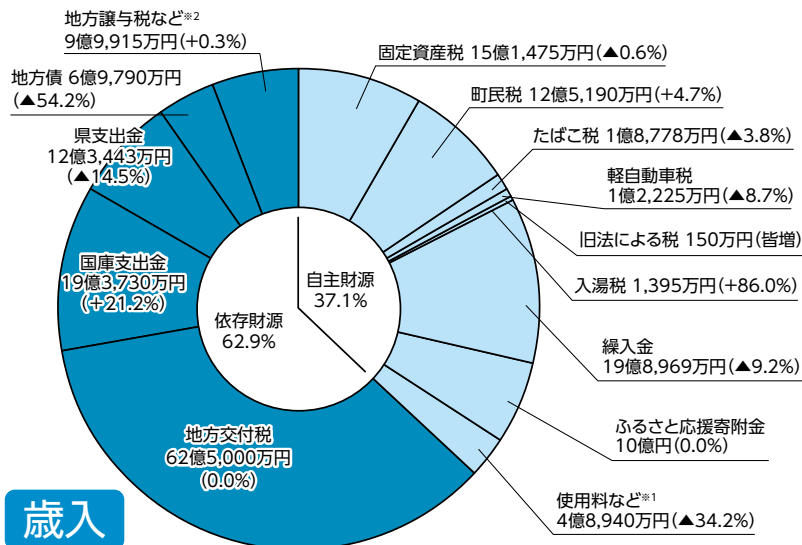


億9,000万円

(2025年度)188億257万円)

予 算

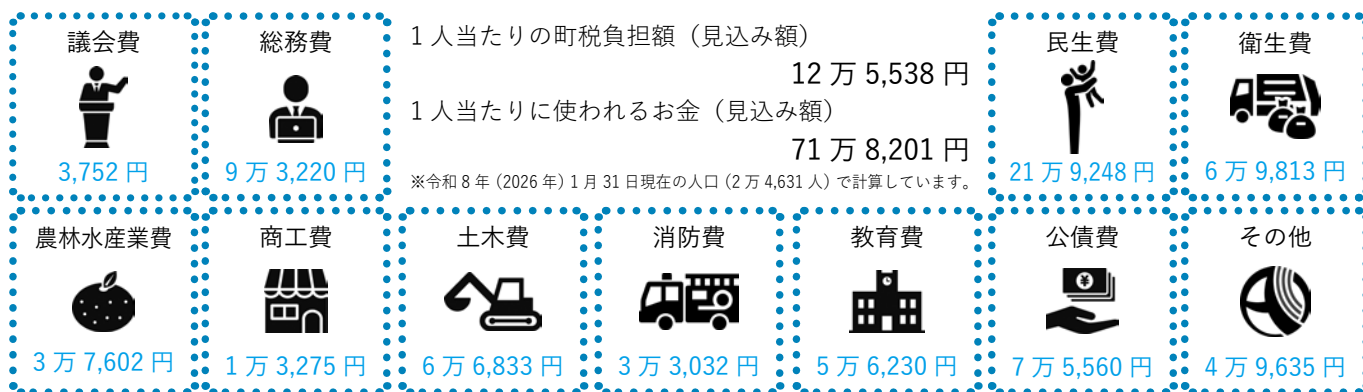
令和8年度(2026年度)
有田川町の



一般会計の当初予算は、子育て支援や教育環境の充実、過疎地域の課題解消を目的とした施策などを重点的に盛り込み、176億9000万円を計上しました。

- ※1 使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金(ふるさと応援寄附金除く)、繰越金、諸収入の計
- ※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金の計
- ※3 () は前年度比

一般会計 町民1人あたりでは？



各会計 地方債残高

	令和8年度(2026年度)末見込み	令和7年度(2025年度)末見込み	増減
一般会計	119億2,764万円	129億8,579万円	-10億5,815万円
水道事業会計	27億3,795万円	11億3,897万円	15億9,898万円
簡易水道事業会計	16億288万円	14億440万円	1億9,848万円
下水道事業会計	75億548万円	81億5,826万円	-6億5,278万円
合計	237億7,395万円	236億8,742万円	8,653万円

町民1人当たりの地方債残高

48万4,253円

用語解説

- 自主財源/町税や使用料および手数料、財産収入など、町自らが徴収する収入で、歳入総額に占める割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。
- 依存財源/国や県から自治体に交付される金額や割り当てられる収入で、国・県支出金、地方交付税、各種交付金、地方債などが該当します。
- 義務的経費/任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与などの人件費・地方債の元利償還金などの公債費・扶助費から構成されています。
- 投資的経費/道路、橋りょうの整備や学校などの施設建設など社会資本整備に必要な経費。普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。